

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業収入	(千円)	3,077,886
経常損失	(千円)	586,169
四半期純損失	(千円)	416,506
四半期包括利益	(千円)	416,469
純資産額	(千円)	860,313
総資産額	(千円)	4,574,033
1株当たり四半期純損失金額	(円)	38.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,802
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,661
現金及び現金同等物の四半期末 残高	(千円)	1,498,328

回次		第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	18.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の発現もあり、緩やかな景気回復基調を維持しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みが想定以上に長引いていることや海外景気の下振れリスクなどを含みながら、一部に弱い動きもみられました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この流れのなかにおいて、平成27年度に予定されている次期介護保険法の改正及び介護報酬改定においては、介護予防サービスの保険適用除外と市町村による地域支援事業への移管、一定所得以上の要介護者の自己負担割合の引上げ等、給付抑制の方向性が次第に明らかになりつつあります。同時に、通所介護サービスの今後のあり方として、生活行為力向上機能訓練、重度者対応、認知症対応、地域連携拠点機能等の機能の充実を図ることを目的とした類型化の方向性が、検討対象として提起されております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく多様な機能訓練のメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題を踏まえ、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとしての「福祉拠点」の機能を果たし、地域社会に貢献することを志向しつつ、サービス付き高齢者向け住宅事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社やまねライフは、給食事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業の展開に取り組んでおります。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に24箇所を開設し、同連結会計期間末において38箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「デイサービスセンターなごやか」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して24箇所を開設し、同連結会計期間末において114箇所を運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は39箇所となっております。

次に収益面については、当第2四半期連結累計期間中にサービス付き高齢者向け住宅を集中的に開設したこともあり、営業収入面では増収となりました。しかしながら一方、利益面では新規開設に伴う初期投資コストが高んだこと、運営ノウハウの蓄積の段階で人件費、物件費管理が十全でなかったことによるコスト圧迫が尾を引いたこと、通所事業の立て直しと事業全体の活力再建に必要な多大の経費を注入したこと、各種新規事業の開発に係る要員投入等により販管費が膨張したこと、子会社の給食事業の初期赤字が発生したこと等が重なり、営業損益、経常損益、当四半期純損益とも予想以上の損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は 3,077,886千円、営業損失 571,604千円、経常損失 586,169千円、四半期純損失 416,506千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,498,328千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、536,375千円となりました。

これは、主に、税金等調整前四半期純損失600,641千円や売上債権の増加169,880千円等による資金減少が、減価償却費42,431千円の計上や未払金の増加119,571千円等による資金増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187,802千円となりました。

これは主に、サービス付き高齢者向け住宅事業の展開に伴う敷金の差入による支出151,018千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、502,661千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,010,000千円による資金増加が、長期借入金の返済による支出366,033千円及び社債の償還による支出91,600千円等による資金減少を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません

(4) 研究開発活動

当社のコア事業は、「高齢者住まい法」にもとづくサービス付き高齢者向け住宅事業及び「介護保険法」にもとづく通所介護事業であり、該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務状況は、当第2四半期連結会計期間末における純資産比率が18.8%、有利子負債比率が63.0%となっております。当社グループは、「地域包括ケアシステム」構築という国の重要施策に沿った事業推進と業容拡充の過程において必要な先行投資資金の増加と、事業の円滑な運営に備えた十分な手持ち資金の確保のため、引き続き金融機関からの積極的な資金調達を行い、第2四半期連結会計期間末現在1,498,328千円の現金及び預金を保有しております。その結果、現金及び預金を相殺したNet Debt比率では、純資産比率が28.0%、有利子負債比率が45.0%と比較的健全な状態を保持しております。

なお、当社は平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(6) 当社の課題と今後の方針について

上記のとおり、業績の速やかな改善を期するとともに、行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,330,000	-	304,375	-	254,375

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山根 洋一	東京都中央区	9,825,700	86.72
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,900	3.35
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	150,000	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100,000	0.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	50,000	0.44
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	50,000	0.44
芳原 康夫	福岡市博多区	38,700	0.34
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	30,000	0.26
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地 1	30,000	0.26
やまねメディカル従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	29,700	0.26
計	-	10,684,000	94.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,949,900	109,499	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,499	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,900	-	379,900	3.35
計		379,900	-	379,900	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,328	
売掛金	486	
営業未収入金	1,061,242	
たな卸資産	878	
その他	232,141	
貸倒引当金	16,825	
流動資産合計	2,776,250	
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	750,049	
その他(純額)	67,606	
有形固定資産合計	817,656	
無形固定資産		18,917
投資その他の資産		
敷金及び保証金	718,651	
その他	242,271	
投資その他の資産合計	960,922	
固定資産合計	1,797,496	
繰延資産	286	
資産合計	4,574,033	
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,905	
1年内償還予定の社債	163,200	
1年内返済予定の長期借入金	907,850	
未払金	484,305	
未払法人税等	19,425	
賞与引当金	26,634	
その他	95,881	
流動負債合計	1,715,202	
固定負債		
社債	255,000	
長期借入金	1,523,151	
退職給付に係る負債	7,394	
資産除去債務	132,323	
その他	80,647	
固定負債合計	1,998,517	
負債合計	3,713,719	
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	
資本剰余金	254,375	
利益剰余金	423,736	
自己株式	123,682	
株主資本合計	858,803	
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	132	
その他の包括利益累計額合計	132	
新株予約権	1,642	
純資産合計	860,313	
負債純資産合計	4,574,033	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収入	3,077,886
営業原価	2,992,044
営業総利益	85,842
販売費及び一般管理費	1,657,447
営業損失()	571,604
営業外収益	
受取利息及び配当金	267
助成金収入	245
受取手数料	548
受取保険金	438
雑収入	666
営業外収益合計	2,166
営業外費用	
支払利息	15,604
雑損失	1,126
営業外費用合計	16,730
経常損失()	586,169
特別損失	
和解金	1,131
リース解約損	1,420
減損損失	11,920
特別損失合計	14,471
税金等調整前四半期純損失()	600,641
法人税、住民税及び事業税	9,197
法人税等調整額	193,332
法人税等合計	184,134
少数株主損益調整前四半期純損失()	416,506
四半期純損失()	416,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	416,506
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	37
その他の包括利益合計	37
四半期包括利益	416,469
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	416,469
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()		600,641
減価償却費		42,431
長期前払費用償却額		8,018
株式報酬費用		182
減損損失		11,920
和解金		1,131
リース解約損		1,420
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,399
賞与引当金の増減額(は減少)		12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,235
受取利息及び受取配当金		267
支払利息		15,604
売上債権の増減額(は増加)		169,880
仕入債務の増減額(は減少)		16,844
未払金の増減額(は減少)		119,571
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)		37,859
その他		15,362
小計		528,543
利息及び配当金の受取額		239
利息の支払額		16,292
和解金の支払額		1,131
リース解約金の支払額		1,230
法人税等の還付額		11,881
法人税等の支払額		1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		536,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		13,311
無形固定資産の取得による支出		10,981
資産除去債務の履行による支出		6,501
敷金の差入による支出		151,018
敷金の回収による収入		3,823
長期前払費用の取得による支出		14,365
その他		4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		30,000
長期借入れによる収入		1,010,000
長期借入金の返済による支出		366,033
社債の償還による支出		91,600
リース債務の返済による支出		8,755
配当金の支払額		10,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		221,515
現金及び現金同等物の期首残高		1,719,843
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,498,328

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当社は、前事業年度において株式会社やまねライフ及びワイ株式会社を100%出資子会社として設立いたしました
が、両社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれるため、第1四半期連結
会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下
「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた
定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込
額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方
法から退職給付の支給見込期間ごとの金額を反映する単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期
連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減して
おります。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,336千円増加し、利益剰余金が860千円減少
しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ
247千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
給料	293,939千円
賞与引当金繰入額	3,825
退職給付費用	114
貸倒引当金繰入額	8,210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
現金及び預金	1,498,328千円
現金及び現金同等物	1,498,328

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,064,886	-	3,064,886	13,000	3,077,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,703	56,703	-	56,703
計	3,064,886	56,703	3,121,589	13,000	3,134,589
セグメント利益又は損失()	517,075	60,979	578,055	6,450	571,604

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,055
「その他」の区分の利益	6,450
四半期連結損益計算書の営業損失	571,604

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「給食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター1箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11,920千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	416,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	416,506
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 やまねメディカル

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 南 成人 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。